

新潟市議会報告は、新潟市民の皆様に市政の取り組みや議会活動をわかりやすく報告し、市政に関心を持っていただくために発行しています この市政報告紙は政務活動費で発行しています

## 平成29年度12月定例会での取り組み

# 政令市新潟の拠点化は失敗ではないのか 新年度119億円の財源不足で大丈夫か!

新潟市は政令合併に際し、マニフェストに日本海政令市という都市像を柱の一つに掲げ、新潟の拠点化に取り組んできました。ところが政令市10年を振り返って市長ご自身がコメントされた通り、本市の拠点性はむしろ低下したと総括せざるを得ない状況であり、まちなかの活性化についても同様です。

平成18年度末には362億円あった基金のほとんどをこの10年間で取り崩し、市債残高は3515億円から1.7倍に増えました。単純計算では、差し引き2800億円も実質債務が増えているのですから、それなりの予算がまちづくりに費やされたことは、誰にも容易に想像ができます。

にもかかわらず、国税庁がホームページで発表している平成28年分「県庁所在都市の最高路線価」によれば、平成28年度に前年より最高路線価が下落したのは、青森市・秋田市・水戸市・鳥取市と新潟市の5市で、政令市は本市だけです。さらに2年連続で下がったのは、日本中で新潟市を含む4市だけでした。

また、総務省自治財政局の発表によると、平成18年度末から平成28年度末の10年間での市町村の基金残高の変化は、政令市と中核市の68団体の平均は27.5%の増額となっています。合併団体という括りを見ても、対象588市町村の基金残高は、ここでも74.7%の増額となっており、取り崩しどころか逆に積み増しされています。つまり合併建設計画は必ずしも基金を減らす理由

にはなっていないということです。

加えて、昨年度の新潟市における市税収入全体に占める法人市民税の割合の9%という数値を、総務省発表の判断基準に照らしてみると、政令市の目安とされる16%に及んでおらず、その他一般市の9%と同じ数値でした。

つまり、収税の割合と言う観点からも、新潟市は政令市レベルの産業集積が果たされていないことが結果として現れています。

## 質問

他の多くの県庁所在都市や政令市が、将来的に予測されている歳入の減少、あるいは歳出の増加に備え、基金を積み増ししながらでも、産業の集積を図り、最高路線価を上昇させているのに対し、本市はそのレベルに到達していない。新潟市の拠点化と、まちなかの活性化の現状について、どのように自己評価しているのか。

答弁 市長

新潟市が本州日本海側唯一の政令指定都市になり、今年度で丸10年が経過したことから、これまでを振り返り、到達点と課題を整理したが、拠点化の分野だけは合格点に達していないものと認識している。これは新潟県内がこの10数年間に、相次いで大きな災害に見舞われたことや、拠点化に向けた県を挙げての態勢を築くことが困難であったことに原因があると考えている。



●NEXT 21への窓口移転で、市役所周辺の白山浦、学校町地区では飲食店の閉店などが目立つ

これらのことから、ご指摘の産業集積や、まちなかの活性化に影響を与え、結果として最高路線価の下落に表れたものと捉えている。

しかし新潟県・新潟市調整会議の中で、県とは、新潟の拠点性向上には、新潟市のまちの魅力を上げていく必要性があるとの認識で一致しており、また、北陸新幹線沿線の開発が一区切りし、新潟市を開発適地とする見方をしている民間企業も多くある現在、拠点化向上のチャンスが到来していると考えている。

古町地区的活性化については、NEXT 21への中央区役所移転を皮切りに、再開発ビルへの行政機能の入居など、都市機能の回帰を起爆剤に、民間活力を刺激しながら、今後も地元主体の取り組みと一緒にになった、切れ目のない支援に努めたい。新潟市の中心市街地であり、古くから栄えてきた古町地区の賑わいの回復は、新潟市の拠点化向上にも寄与するものと考えている。

市からの支援を受けなくても  
民活力で活性化を実現

## 沼垂テラス商店街の成功事例に学んでは

商店街である。

新潟市はこれまで同商店街に対し、朝市や冬市の開催経費、まちあるきマップの製作費を補助したほか、商店街内の老朽化した公衆トイレを改修したが、それ以外の店舗の改装費、出店費など大きな支援は行っていない。こうした民間の力で地域の賑わいを再生させたことが評価され、平成28年には地域再生大賞で準大賞、また本年10月にはグッドデザイン賞を受賞するなど、全国から注目を集めている。

新潟市としては、補助金に大きく頼ることなく、地域資源を有効に活用して、地元の方々や志を同じくする方々との知恵と活力を結集し、商店街を再生させ、周辺地域の活性化につなげたいへん良い事例と評価している。

地域の力による商店街活性化の成功例として



●使えるものを壊して新しいものに塗り替えていく行政の手法ではなく、再生し活かしていくことで新しい命を吹き込んだ「沼垂テラス商店街」。

## 将来への責任を果たしてまいります。

新しいものをつくり続ける見せかけの発展、使えるものを壊していくだけの改革、市民不在の名ばかりの文化芸術イベント。ムダな行政に向けられた市民の不安や危機感をしっかりと受け止め、将来への責任を果たします。

新潟市議会議員

公式サイト <http://fukaya-s.net>

発行 / 深谷しげのぶ事務所

# 深谷しげのぶ

〒951-8061 新潟市中央区西堀通4番町259-58 西堀青藍館ビル305号 TEL 025-378-0177 FAX 025-378-0178

自宅 〒950-0088 新潟市中央区万代6-6-4 トラパレス101号

新潟市議会議員【中央区】深谷しげのぶ ●環境建設常任委員 ●観光交流促進調査特別委員 ●会派に属さない議員



## 平成29年度12月定例会での取り組み

# 新バスシステム開業2年目(H28.9～H29.8)の利用者数について BRT導入でバス利用者がプラス2.5%・58万人増!?

## 新潟市発表

これまでバス利用者数については、新バスシステム開業1年目は、開業前と同じ条件で比較するため、運行事業者が公表する数値を新潟市で補正していたが、開業2年目は補正を行うことなく、1年目の公表数値と直接比較できるようになりました。

### ●全体利用者数

開業以降、バス利用者からの意見を踏まえたダイヤ改正、ダイレクト便の増便などの改善、シニア半わりの本格実施などにより、これまで減少を続けてきたバス利用者数は1年目のプラス0.8%、2年目は58万人増のプラス2.5%と増加傾向に転じている。

### 【開業1年目と2年目との比較】

1年目 2,291万人	+2.5%	2年目 2,349万人
-------------	-------	-------------

### 【開業前と1年目の比較】

開業前 1,986万人	+0.8%	1年目 ※2,001万人
-------------	-------	--------------

※乗り換えによるダブルカウントを除く

### ●BRT区間のバス停利用者数

萬代橋ラインとまちなかで並行するダイレクト便の増便により、バス利用者が萬代橋ラインとダイレクト便に分散したこと、萬代橋ラインのバス停利用者は減少しているが、BRT区間では増加している。

1年目 2,047.8万人	+70.7万人 (+3.5%)	2年目 2,118.5万人
---------------	--------------------	---------------

※古町地区(本町・古町)のバス停利用者数

日中や土休日の買い物・通院等に対して、ダイレクト便の増便など改善を進めたことで、本町・古町のバス停利用者は増加している。

1年目 392.7万人	+23.9万人 (+6.1%)	2年目 416.6万人
-------------	--------------------	-------------

※開業前：H26.9～H27.8 1年目：H27.9～H28.8 2年目：H28.9～H29.8



## 「新潟市発表」大いに疑問!?

新潟市の発表によれば、新バスシステム導入から2年が経過したことにより、同じ運行条件で利用者数を比較できるようになり、その結果、市内全体のバス利用者はプラス2.5%で58万人増えたとしています。しかし、開業2年目がスタートした平成28年9月からは、市内在住の65歳以上の人のバス料金が半額となるシニア半わり制度も導入され、毎月およそ20万人の利用が報告されています。

平成29年度では、この制度に2億5900万円の予算が割かれており、年間240万人を超える利用者のバス運賃を補助しています。

バス利用者が増えた理由は「料金の値引き」と「直行便の復活」によるもので、BRTの導入効果によるものではありません。市はこのような事実を覆い隠そうとしているように見えてなりません。



平成30年  
3月オープン

## 万代島旧水揚場跡地が 多目的広場として整備されます

### 屋内多目的広場（通称：大かま）

万代島旧水揚場跡地が多目的広場として整備され、平成30年3月（屋内広場は2月）竣工、供用が開始されます。

この整備事業は、新潟港西港区の万代島地区において、全天候型の屋内多目的広場と屋外多目的広場を併せ持つ、まちなかにおいて類似のない施設であり、様々なイベントや市民活動の場として誰もが自由な使用が可能です。

また、上流のミズベリング信濃川やすらぎ堤や万代テラス、隣接する朱鷺メッセやピアBandaiなどの交流拠点との連携を図ることにより、まちなかの回遊性を高め、市民はもとより、みなとまちにいがたを象徴とする、新しいにぎわい港交流空間として整備するものです。

3月の「酒の陣」にあわせ、お披露目イベントを開催予定。「水と土の芸術祭2018」開催までの期間は、新潟市関連のイベントを開催予定。利用促進に向けたお披露目期間として、関係者の視察を予定しています。

5月のゴールデンウィーク明けから10月末までの間は「水と土の芸術祭2018」メイン会場として利用予定。芸術祭後はストリートスポーツや音楽ライブ、飲食やファミリー向けのイベント会場として利用したいとの具体的な提案が民間団体からあるほか、市民団体からも演劇やダンスの活動発表の場として、現在20を超える団体から利用の意向を確認しています。展示会や見本市などの企画運営を行う企業からも利用の意向を聞いています。本施設は市民の活動発表の場などに対応するため、有料による専用利用も可能いたします。



### 整備概要

所在地：新潟市中央区万代島4-2  
敷地面積：13,023m<sup>2</sup>  
屋内多目的広場：5,206m<sup>2</sup>  
屋外多目的広場：7,817m<sup>2</sup>  
建物規模：鉄骨造平屋建て  
延床面積：4,200m<sup>2</sup>（ひさし下含）  
屋内利用可能面積：2,470m<sup>2</sup>  
幅30m×長さ70m（最長95m）  
平均天井高 約9m

### H29年度除雪体制について

新潟市では平成29年12月1日に除雪対策本部を設置し、除雪体制に入りました。新たな道路の供用開始や通学路の歩道除雪延長などにより、車道・歩道とともに、昨年度に比べ除雪延長を充実させました。

また、効果的・効率的な除雪体制の推進として、●除雪協力業者への支援として除雪機械購入費の一部を補助 ●児童・生徒の安心・安全な通学路を確保するためのボランティアで除雪を行う団体に奨励金を支払う事業

●効率的な除雪の推進（試行） ●車道除雪オペレータ研修の実施などを実施します。

●貸出し用のハンドガイド式小型除雪機械（一例）

		H29年度	H28年度	増
除雪延長	車道	4,917.8Km	4,911.8Km	6.0Km
	歩道	539.0Km	536.4Km	2.6Km
除雪率	車道	71.7%	71.8%	-
	歩道	33.9%	34.3%	-
除雪機械台数（車道・歩道）		1,140台	1,126台	14台